

# 復興後を見据えた新たな経済成長に向けて

## 〜仙台経済成長デザインの数値目標の現状と今後の取り組みについて〜

仙台市長

おくやま えみこ  
奥山 恵美子氏



これは6月12日に当所理財・小売商業・貿易・不動産・工業・交通運輸の6部会合同で開催した「市長との朝食懇談会」での講演を要約したものです。

### 震災から4年 仙台市復興計画の進捗状況

まず、仙台市の震災復興計画における経済関連施策の進捗状況からお話しさせていただきます。

農業分野では、約1,860ヘクタールという東部被災農地のすべてで営農が再開いたしました。また、復興特区指定事業者（※）というものがありますが、ものづくり産業121社、情報サービス関連産業80社という大変多くの事業者の皆さまが、指定事業者となつて復興に寄与する事業に取り組んでおられます。さらに3月には国連防災世界会議が仙台で開催されましたが、のべ15万人以上という大勢の方々には世界中からおいでいただきました。当初、被災地のうちで仙台市のような大規模な都市を復興特区から外したという話がありました。これは、被

災地の中で仙台市は被害が少ないという誤解が国にあったからだと思います。しかし、「仙台が復興せずしてどうやって被災地全体が発展していけるだろうか」、「そのような責任感と実力を持ったまちが仙台である」ということを申し上げ、特区に指定いただきました。

今後、「仙台が東北の復興のけん引役」であることを強くアピールしていきたいと思っています。

※復興特区指定事業者：復興産業集積区域において復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う、市の指定を受けた法人や個人事業者。

### 仙台の経済基盤を強固なものに 官民一体で目指す成長デザイン

次に仙台市の景況感についてお話ししますと、いまは復興後のフェーズに入っていると云えます。復興需要が収束の兆しを見せ、震災直後と比べて全体的に低調に推移しているということです。しかし復興事業というものは短期間で行うことを命題としているので、これは当然のこととも言えます。

阪神・淡路大震災後の神戸市の実質経済成長率を見ても、復興需要が収束した後、長期間にわたって経済が停滞し、税収も10年間回復しませんでした。仙台市はと言いますと、皆さまのお力添えにより、震災前と同水準まで回復してきています。

しかしながら、私たちは、震災後の経済を、さらに盤石なものにしていくことが何よりも大切であると考え、昨年2月に「仙台経済成長デザイン」を策定しました。ここでは、4つの数値目標を掲げ、その数値目標を達成するための9つの戦略プロジェクトを立ち上げました。これからの街づくり、そして経済は、民間の皆さまと行政が目標を同じにすることが大切だと思います。ぜひ、このプロジェクトを官民共通の基盤として取り組んでいきたいと思っています。

### 地方創生特区の活用などにより 新規開業率日本一の継続を目指す

4つの数値目標のうち1つ目が、平成29年までに「新規開業率日本一」を

達成しようというものです。

現時点で把握可能な最新データである各都道府県労働局の雇用保険主要指標と比較してみますと、仙台市は、24年度に日本一となったものの、25年度は、福岡市に逆転されてしまいました。福岡市をはじめとして、さいたま市や札幌市なども都市ごとの特色を生かした支援に力を入れていきますので、私たちも、他都市と切磋琢磨しながら、より高いところを目指して取り組んでまいります。

その具体策として、仙台市産業振興事業団の中に「アシスタ」を開設しました。これはワンストップの起業相談センターで、大変多くの方々にご利用いただき、成果も「開業」という形で上がってきています。大切なのは、市民の方々の「こんなことをしたい」という意欲に対して、仙台はそれを実現できる可能性があり、常に新しいチャレンジが行われている「まち」であることだと思っています。

そして今年、併せてかなり力を入れているのが地方創生特区の指定を受けることです。現在、国の第一関門を通

仙台経済成長デザイン			
4つの数値目標	9つの戦略プロジェクト		
新規開業率 日本一	チャレンジ 中小企業	スタートアップ ・センダイ	ウエルカム！ 仙台・東北
年間観光客 入込数 2,300万人	ウーマノミクス	インベスト ・センダイ	テクノロジー都市 ・仙台
累積 新規雇用 10万人	クール・センダイ	仙台農業・ 地域創造産業化	まちづくり駆動型 ビジネス
農業販売額 100億円			

仙台経済成長デザインの中で掲げられている「4つの数値目標」と「9つの戦略プロジェクト」。

り抜けまして、正式に指定されるのを待っている状態です。その中身は「ソーシャル・イノベーション創生特区」ということで、震災以降、ビジネスだけに着目したのではない社会的課題を解決していくとする新しい起業の動き（ソーシャル・イノベーション）について、規制改革等を通じて後押しすることにより、新たな経済成長モデルの構築を目指すものです。例えばNPO法人設立の迅速化や会社設立のワンストップ化。また、女性の社会参加促進ということでは都市公園内への保育所の設置を考えたいと思っています。

特区の指定を受けることは、仙台の強みを生かして新たな経済成長モデルをつくりあげる大きな追い風になるわけですが、メリットはそれだけではありません。今回、仙台市が特区に指定されますと、既に指定を受けた他地域の特区の規制改革メニューも、希望す

れば仙台で使えるようになる。それが大変大きいと思います。皆さまには、ぜひ、この点をご理解いただき、地域の事例などで、「これができそうだ」というものがあれば、ご一報ください。一緒に考えていきたいと思っています。

### 新規雇用の増大

#### Uターン希望者へ積極アプローチ

2つ目は平成29年までに「累積新規雇用10万人」達成を目指すというものです。

このところ、大卒者・高卒者共に就職内定率が上がってきています。これも、地元中小企業、商工会議所さんのご尽力のたまものと感謝しております。仙台市としても、積極的に就職活動の支援や個別面談の場を提供し、仙台の企業に特化した情報を発信する就活情報誌なども発行して参りました。本年度の新しい取り組みとして、Uター

ン就職促進と後継者育成・確保に力を入れて参ります。首都圏在学中のUターン希望者に向けて東京で地元企業の説明会を実施したり、中小企業の後継者育成に向けたインターンシップを実施したりする予定です。

### 観光客受入体制を強化

#### 新たな農業分野のブランド化推進

3つ目が平成29年までに「年間観光客入込数2,300万人」にしようというものです。

平成26年の数字が1,975万人ですから、今年は2,000万人を突破したいと思っています。現在、仙台駅が大規模リニューアル中ですが、これを機に私どもの仙台駅総合観光案内所も規模を拡大し利便性をよくして、観光客の受入環境の整備に努めてまいります。また、WiFi環境や観光サインの整備、るーぶる仙台の新車両購入に加え、読み応えのあるコンセプト型の仙台観光ガイドブックの作成などにもチャレンジしたいと思っています。

さらに、この7月にはミラノ万博において、商工会議所さんと協力して、復興支援に対する感謝の気持ちを表現する「東北復興祭りパレードinミラノ万博」を行ってまいります。このような活動によっても仙台の知名度向上に努めてまいります。

そして4つ目が平成29年までに「農業販売額100億円」達成を目指すというものです。被災年の60数億円をいかに100億円にしていくかということですが、いま、国の直轄事業による圃場の大区画化を行っています。すでに2割から3割の区画整理が終わり、最も早いところでは大区画化された水田において作付けが始まっています。4年間でここまで進めることができたのも、それ以前からの積み重ねがあったからだと思います。チャンスが訪れたらいつでもそのチャンスの前髪をつかめるよう意識していなければいけないと思っています。

そして、農業分野でも「これは」というもののブランド化をしてみたいと思っています。仙台産農林水産物のブランド化を図ることで、収益性の向上と新たな特産品につなげていきたいと考えています。

### 「やる気」を応援する

#### 施策を組み立てる

最後になりますが、「仙台市中小企業活性化条例」を4月1日から施行しました。これを通じ、後継者問題や新しい事業展開にあたって具体的などのようなサポートがあればよいかを考え、実行してまいります。

市は、これまで融資という形で支援する立場をとることが多かったと思うのですが、これからは、やる気のある方を積極的に応援していく形の施策も組み立てていかなければいけないと考えております。

まちの経済というものは、行政だけではダルマのようなもので、全く手も足も出ないものです。皆さまの日々のご奮闘があつてはじめて成り立つものだと思えますので、仙台市として、もっと他に取り組むべきだということがございましたら、忌憚なくご意見をお寄せください。

※「仙台経済成長デザイン」や「仙台市中小企業活性化条例」の詳細は、仙台市ホームページをご覧ください。